

# 連絡会ニュース

子どもと教育・くらしを守る広島県立学校教職員連絡会

No.1345 2025/08/07 (THU)

発行 広島高校連絡会事務局

Email [renraku-kuko@mx6.tiki.ne.jp](mailto:renraku-kuko@mx6.tiki.ne.jp)

HP <http://ww6.tiki.ne.jp/~renraku-kuko/>

携帯 090-1180-7644 (村井義幸)

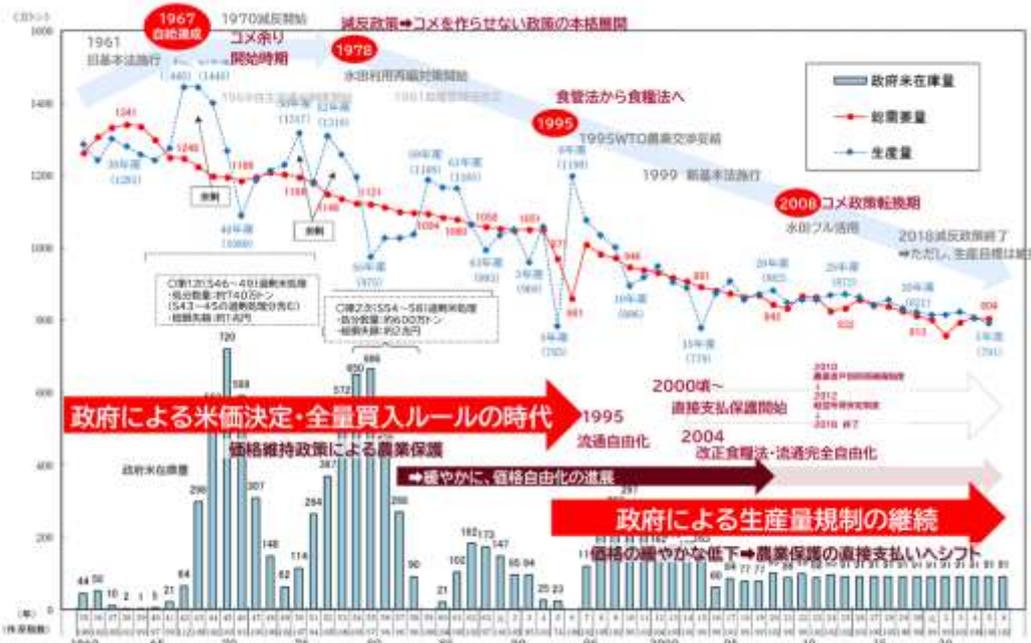
090-9738-8264 (望月照巳)

## コメ価格高騰は政府の農業政策の失政 農業を日本の基幹産業に



昨年夏からの「令和のコメ騒動」はいまだに収束のきざしは見えない。スーパーの棚からコメが消え、米価は2倍以上に高騰したまま高止まり状態だ。政府は「新米の時期が来ればコメはある。米価は下がる」とくり返してきたが、いっこうに下がる気配はなく、今年の端境期にスーパーの棚にコメはあるのかと国民の不安は募っている。コメは日本人の主食であり、先進国で主食用の食物が2倍も高騰するといった異常事態が続く国はほかにない。また、大地震などの自然災害や極端なコメの凶作もないなかでのコメ騒動だ。折しも今年には1995年の食糧管理法(食管法)廃止から30年を迎える。コメの生産、流通が市場原理に任されてきた30年間のあいだにどのような変化があったのか根本的な要因はどこにあるのかを見てみた。

資料 コメの需要・供給の推移と対応する政策の概要 三菱総合研究所HPより



### 様々なデマ情報

昨年夏にコメがスーパーの棚から消えたさいには政府は「新米の集荷時期がくればコメは出回る。価格は元に戻る」と説明し、また「卸業者がかかえこんでいる」などともいって特段の対策をとる気配もなかった。だが、現実にはコメは不足しており、価格は高止まりしたままだ。政府はコメの生産量や流通量について正確な数字を把握していなかったということだ。「コメ

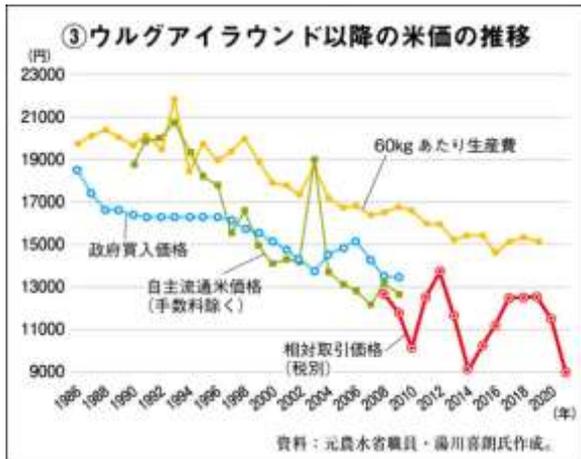
は余っている。減反だ」というのが政府のこの間のいわゆる「常識」であり、1970年代から55年以上も減反や生産調整を続けてきた。だが今回、政府の「常識」は通用せず、コメ不足は全国の食卓を揺るがす大問題になった。政府がコメの生産量や流通量を正確に把握できなくなったのは、食糧管理制度の廃止と直結している。

### 食管法って何かに?

食管法は戦時中の1942年に制定されたが、敗戦直後の食料難時代に役割は重要性を増した。食管法のもとでは、農林水産大臣が毎年米穀の管理に関する基本計画を立てることになっており、この計画にもとづいて政府が管理するとしてコメを、政府が指定した集荷業者を通じて買い入れていた。これが政府米で、生産者から自家保有米を除いて全量を政府が買い入れていた。政府が買い入れる米価を生産者米価といい、生産者がコメづくりを続けられるように、再生産費をカバーできる水準で決められていた。また、消費者に売り渡す米価を消費者米価といい、当時の標準的な家庭の家計

◎ 教えるとは、「希望を語る」こと。学ぶとは、「誠実を胸に刻む」こと。(ルイ・アラゴン)

費でコメが買える水準に設定されていた。生産者米価は農家が再生産できる価格で設定され、消費者米価は生産者米価よりも安くして家計負担を軽減していた。その差額は政府が一般会計から食管会計に繰り入れていた。敗戦後の食料難のなかで、政府はコメの増産に力を入れた。農民の生産意欲の高まりとともに、干拓事業など農地造成も推進し、1967年には1400万トンをこえるコメ生産を実現した。これは現在の2倍にあたる。他方でコメの消費量のピークは1963年の1341万トんで、その後減少が続いている。コメの消費量が減った大きな要因には、アメリカの戦後の「援助」という売り込みによる小麦や脱脂粉乳の輸出戦略がある。第二次世界大戦において戦場にならず戦火を受けなかったアメリカは、世界の食料供給国となり、食料援助と軍事戦略を一体化する政策をとった。日本に対しては、1947年からの小麦援助、1954年の「余剰農産物購入協定」、55年の「農産物貿易促進援助」にもとづいて、アメリカの余剰農産物のはけ口とした。輸入された小麦や脱脂粉乳は学校給食で使用し、子どものうちからパン食に慣れる契機とする思惑があった。



コメの消費量の減少やコメ増産のもとで食管赤字は膨れ上がった。食管会計の赤字削減の名目のもとに1970年代から本格的な減反政策が強行され、生産者米価は1977年以降据え置かれた。食管制度廃止の直接の契機となったのは、1993年の冷夏によるコメ不作を口実とするコメの輸入自由化だった。日本は1993年にGATTウルグアイ・ラウンド農業合意でコメの輸入自由化に合意した。その背景にはアメリカのコメ業界団体の強い圧力があつた。1980年代後半、精米業者と輸出業者でつくる全米精米業者協会が米通商代表部に2度にわたって日本のコメ輸入禁止について提訴した。日本政府はコメ市場開放を完全に拒絶することができず、1993年12月、特例として輸入量制限を続けてもよいとするかわりにミニマム・アクセス米の量を多くするという案を受け入れ、5年後の1999年には輸入量制限も撤廃した。コメの輸入自由化に合意したことにとともに、1995年に食管法は廃止された。そのもとでコメは市場競争にさらされるようになった。それから30年を経過して今日があるが、コメの生産についても流通についても混乱をきわめており、市場原理にまかせたりリスクが顕在化している。米価は食管法のもとでは原則として再生産費にみあったものであつたが、市場原理のもとでは再生産費には関係なく、市場を支配する大手スーパーなどのいい値が基準となった。これは、**食管法廃止でコメ販売への参入が自由化され、消費者のコメ購入先が米穀店からスーパーに移り、コメ市場を大手のスーパーが支配するようになったためだ。**米価は1995年から一貫して右肩下がりで、1992年には1俵=60キロで2万円近かったが、2021年には1万3000円に下落した。これではコメの再生産はできず離農者は増えていった。食管法廃止前の1990年には農業就業人口は482万人いたが2020年には136万人になり、3分の1以下に減っている。しかも農業就業人口の70%は65歳以上であり、コメづくりがいつまで継続できるかは不安が残る。

こうして政府は「コメの需要は毎年10万トずつ減少しているという前提のもとで生産調整をおこなってきた。また、コメの生産量は年700万トンという目安をもってきた。だが、2022~23年度の流通量が、これまで300万トで安定してきたものが減少に転じた。この年にはウクライナ戦争で燃料費や飼料費の大幅な値上がりが始まり、多くの農家が離農したことが背景にあり、コメの生産量全体が670万~680万ト程度に減っていた。さらに2024~25年は2023~24年に比べて前年同月時点での流通量がさらに39万~50万トンも少なく推移している。1人の食べる量にあまり変動がないコメは、供給が少し増えても価格は下落し、逆に供給が減れば価格は高騰するという性格をもっている。また、コメ流通への参入自由化のなかで、実態の把握が複雑化しており、今回の農水省の対応の遅れにもつながっている。2023年産米は猛暑の影響を受け、一等米が過去最低を記録しており、高温障害で20万~30万トの供給が減少したとの指摘もある。2023年産米の作柄は平年作以上(作況指数101)だったが、実際には生産量は減っていたといえる。だが、農水省はこれを認めず、「民間備蓄は十分あるので受給はひっ迫していない」といいはって備蓄米放出の要求にも応えず、かわりに卸売業者等に在庫の放出を要請した。だが、実際には昨年8月にスーパーやドラッグストアにはコメがなく、「令和のコメ騒動」となった。

農水相は昨年「9月になれば新米(24年産米)が供給されるので、コメ不足は解消される」との見方を示した。だが、逆に米価は跳ね上がった。農水省の対応が物語っているのは、コメの生産量や流通量についてなにもわかっていないということだ。コメの生産も流通も市場原理に任せ、主食であるコメの安定供給にはなんら責任をもたない姿を国民の前にさ

農水相は昨年「9月になれば新米(24年産米)が供給されるので、コメ不足は解消される」との見方を示した。だが、逆に米価は跳ね上がった。農水省の対応が物語っているのは、コメの生産量や流通量についてなにもわかっていないということだ。コメの生産も流通も市場原理に任せ、主食であるコメの安定供給にはなんら責任をもたない姿を国民の前にさ



「希望を語る」こと。学ぶとは、「誠実を胸に刻む」こと。(ルイ・アラゴン)

らしたといえる。さらに小泉新農水大臣は「政府備蓄米をスピード感を持ってどんどん放出する」などと目先をごまかしているが、そのこと自体、コメの流通に国が関与する必要性を認めることであり、市場原理にまかせていたことの破綻を宣言するものだ。同時に小泉農水大臣はコメ不足に乗じてアメリカからのコメ輸入拡大なども企んでおり、農政改革の中身を注意する必要がある。このままコメ生産・流通を市場原理にまかせたままならば、米価の値下げ競争のなかで農家の離農はとどまるところを知らず、コメ生産の担い手そのものがいなくなる危機に立っている。今までの自由化、市場原理路線を抜本的に転換し、国がコメ生産・流通・消費に責任をもつ制度にすべきだと思う。

日本人の主食であるコメが店頭から姿を消すなどという事態は、国として国民に対して果たすべき責任の放棄にはかならない。コメを安定的に生産し、適正価格で供給することは、政治の責任である。そのためには、生産者には再生産可能な生産者米価でコメを買い上げ、消費者には家計の負担にならない消費者米価で販売する価格保証制度創設を望む声は多い。生産者が安定して生産ができ、消費者が安心して買えるようにと、先進国の政府はどこも主要農産物については価格保障政策をとってきており、コメを市場原理に任せるのではなく、国がコメ生産・流通・消費に責任を持つ体制が待たれている。

★ コメ高騰を機に一部政治家や三菱総合研究所・キャノングローバル研究所/東洋経済など一部マスメディアによる JA 攻撃するねらい

日本農業新聞 (この集荷率で市場を支配することができるのか) 2025年3月26日

全農、24年産米集荷14%減 競争激化で苦戦

J A全農は25日、2024年産主食用米の集荷量について、前年産より14%少ない179万トンになるとの見通しを明らかにした。集荷競争の激化を受けて苦戦し、全国の生産量に占める割合は26%にとどまった

小泉郵政民営化改革は、国民生活の安心安全になったのか。郵便配達日数減少(福山を木曜日午前に出したメール便が呉市には次週の月曜日にしか届かない)や郵便料金や手数料大幅高騰、かんぽ保生命のアフラックへの売り渡しなど結局「ゆうちょ」資産350兆円の金融資産を外資や大企業へ売り渡したただけであった。次に狙われているのがコメ価格高騰の原因として事実にもとづかない攻撃をされているJA農業同組合である。JA預金100兆円と共済55兆円、共同購入・共同販売システム、農機具の共同購入、コメの完全自由販売、全農の所有している小麦や穀物、飼料の輸入権益の買取などアメリカ穀物メジャーや一部の企業家が狙っている。これに対してこれまで以上に農協の営農指導や農業生産者と消費者ネットワークづくりのために強化し食糧の安定供給と地域のコミュニティーに生かすことが求められているのではないのでしょうか。

六文銭

▼昨日の、原水爆禁止世界大会への参加、ご苦勞様でした▼大会は、世界各国の代表が

口々に話されたことは、「ヒバクシャの方々の奮闘と、世界大会と日本原水協の運動に、励まされて自分たちも、がんばることが出来る!」ということでした▼また、平和行進での通行行進者として参加していた若者たちが、世界大会の司会や報告者になって平和活動家として成長した姿を見ることが出来ました▼私たちが、毎年毎年地道に取り組み続けてきた運動が、世界の世論を動かした、ついに「核兵器禁止条約」の成立に繋がりました▼今、世界中、日本中で歴史の逆風が吹き荒れていますが、それは現在の資本主義システムが、どうにもならない程に劣化し、人々の心が荒んでいる状況に、「これほど、自分たちの生活が苦しい」原因は「外国人だ」と叫ぶ参政党や、田中の極右勢力が「移民だ」と具体的に示したことが、刺さったことによるのでしよう▼しかし、彼らの主張が、フェイクや誇張であることは、もうバレーになってきています▼本当の原因を対峙して乗り越えて行きますよ!

2025/0807